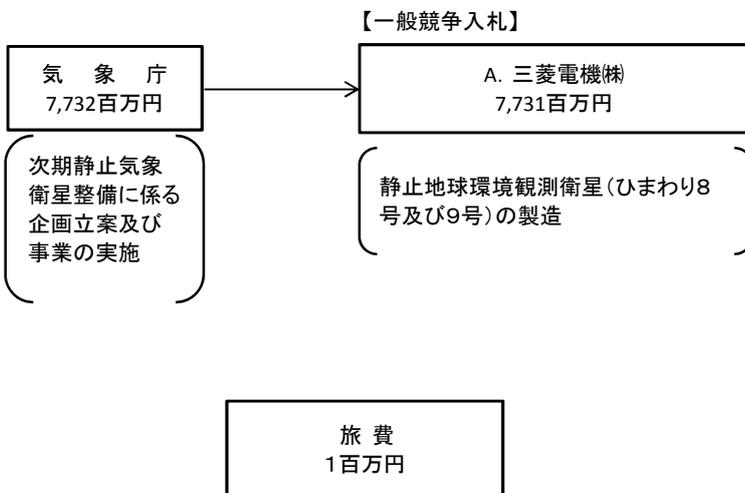


行政事業レビューシート (国土交通省)						
予算事業名	次期静止気象衛星整備		事業開始年度	平成17年度		作成責任者
担当部局庁	気象庁観測部		担当課室	気象衛星課		課長 定村 努
会計区分	一般会計		上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法 (第3条、第4条、第11条 他)		関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年策定) 宇宙基本計画(平成21年策定) 世界気象監視計画(WMOによる昭和38年開始)		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の安心・安全に寄与する防災情報の作成及び地球環境の監視に欠かせない静止地球環境観測衛星を平成26・28年度に打ち上げるための整備を着実に推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	観測手段が少ない太平洋上からユーラシア大陸まで広く包括的に観測するため静止気象衛星を整備しており、現在運用している静止気象衛星ひまわり6号・7号の運用期間は平成27年度までを予定している。この運用期間が満了する平成27年度までに後継となる静止気象衛星を整備する必要があり、また、衛星本体1機の製造期間が5年程度必要なことから、平成21年度から次期静止気象衛星ひまわり8号及び9号の製造に着手している。また、観測データは台風監視等の防災上の観点から重要なデータであり、機器故障等によるデータの欠落を防ぐためバックアップ体制をとっており、次期衛星においても引き続き2機体制の整備を継続するものである。なお、宇宙空間における静止気象衛星の運用期間は、現行衛星では1機あたり5年であるが、次期衛星では1機あたり7年に運用期間を延ばし長寿命化を図ることとしている。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	次期衛星製造進捗率	%	—	—	36.0%	(対当初契約)
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	21	46	7,732	7,546	
	執行額	21	46	7,732		
	執行率	100.0%	100.0%	100.0%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握 水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	静止気象衛星は宇宙空間において長期間の運用を行うものであり、精密性及び堅牢性を求めるため1機あたり5年程度の製造期間が必要である。各衛星を平成26年度及び平成28年度に確実に打ち上げるためには本事業を継続する必要がある。本事業は、一般競争入札で請負業者を決定し国庫債務負担行為により行っており、各年の事業進捗見込みに応じた支出を予定している。なお、予算の執行にあたっては、効率的・効果的な予算執行に努める。				
予算監視の 所見 効率化						
補記	【予算科目】					
	・233観測予報等業務費					
	・95自然災害による被害を軽減するための 気象情報の充実に必要な経費	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)			
	・95191-2122-08 静止気象衛星製作 監督等外国旅費	7,732百万円	7,732百万円			
・95191-2203-09 静止気象衛星製作費	1百万円	1百万円				
	7,731百万円	7,731百万円				
・平成17年度～平成20年度は、次期静止気象衛星に搭載可能な次世代のテクノロジーに関する諸外国の開発状況の調査を実施した。						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)



A. 三菱電機(株)					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	静止地球環境観測衛星(ひまわり8号及び9号)の製造	7,731			
計		7,731	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように
 記載)